意見書案第10号

国土強靱化に資する社会資本整備等について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和7年9月12日提出

提出者議員	武田貞行
賛成者議員	松本一郎
〃	枝廣晴基
〃	木村光宏
〃	宮下透
〃	日向清一
〃	猪口満雅
〃	山田靖廣

国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

北海道は、豊かな自然、広大な大地、冷涼な気候といった特性を有し、我が国最大の供給力を誇る農林水産物、自然や文化を生かした魅力的で質の高い観光資源といった数多くのポテンシャルを有しており、これらの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある地域の実現を目指している。

しかしながら、本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、自然災害に伴う交通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など、依然として多くの課題を抱えている。

こうした課題を解消し、人流・物流の効率化による生産性向上及び国際競争力の強化や、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた強靱な地域づくりを進めるためにも、本道の骨格を形成する高規格道路から身近な市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策などを着実に推進するとともに、積雪寒冷地である本道では、安定した除排雪体制の確保など、冬期間の住民の安全・安心を確保することが必要である。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、必要な道路整備や除排雪を含む維持管理を長期安定的に進めるための予算を確保することが重要である。

よって、国においては、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、令和6年能登半島地震の教訓なども踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策、除排雪の充実確保など国土強靱化の取組をより一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう、強く求める。

記

- 1 山積する道路整備の課題に対応しながら計画的かつ長期安定的な道路整備や維持管理が進められるよう、必要な予算を確保すること。
- 2 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や無電柱化などを着実に進めるために、今後の資材価格・人件費高騰等の影響を適切に反映した必要な予算・財源を確保すること。
- 3 人流、物流の活性化による生産性向上に向けた高規格道路のミッシングリンクの解消や、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークの構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化など、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワークの整備を推進すること。
- 4 令和7年度より舗装補修の対象範囲が拡充された緊急自然災害防止対策事業債の延長を含めた地方財政措置制度の充実を図ること。
- 5 冬期における安全な道路交通の確保、通学路などの交通安全対策の推進など、地域の暮らしを支える道路整備や除排雪を含む道路維持の充実が図られるよう必要な予算を確保すること。
- 6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。
- 7 冬期における円滑な交通確保のため、除排雪に必要な予算を確保するとともに、老朽化が進行している除雪機械等の計画的な更新・増強が可能となるよう財政支援を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和7年9月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

国土交通大臣

国土強靱化担当大臣

意見書案第11号

有害鳥獣対策の推進について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和7年9月12日提出

提出者議員	武田貞行
賛成者議員	松本一郎
〃	枝廣晴基
〃	木村光宏
〃	宮下透
〃	日向清一
〃	猪口満雅
〃	山田靖廣

有害鳥獣対策の推進を求める意見書

近年は自然環境の変化により、野生鳥獣の生息分布が拡大し、農作物等への被害が深刻な問題となっている。アライグマなど獣類による家屋や農業施設への侵入、スズメ、カラスなど鳥類の糞害、市街地ではカラスがごみを荒らしたり、人を襲うなど生活被害も頻発している。エゾシカによる被害も増大しており、被害は農作物にとどまらず、家畜への病気感染への懸念、食害による山林荒廃と豪雨時の土砂流亡、ヒグマでは市街地での目撃情報が増え、命に係わる被害が多発しており、人命を守るためにもこれまで以上の対策が急務である。

安全に安心して暮らす環境を守り、農業の維持・発展のためには、生態系に配慮しつつも有害鳥獣を駆除することは必要である。有害鳥獣の個体数削減には、狩猟や駆除が欠かせないが、平日の入林制限、林道の施錠、山林保有者への配慮、捕獲場所からの鳥獣の長距離移動など、狩猟者の精神的、身体的な負担は大きく、削減目標を樹立しても達成が困難な状況にある。

よって、政府及び北海道においては、有害鳥獣対策のさらなる推進を図るため、次の事項について特段の措置を講ずるよう、強く求める。

記

- 1 有害鳥獣被害対策の重要性を広く周知し、理解を求める啓発活動を行うこと。
- 2 有害鳥獣の正確な個体数の把握及び個体数管理体制の強化を行うこと。
- 3 狩猟者数の維持確保のため、狩猟者及び猟友会の育成支援の充実を図ること。
- 4 入林者の安全対策を強化した上で、狩猟に関する入林規制緩和等を図ること。
- 5 有害鳥獣対策の専門家不足解消のための人材育成と支援を強化すること。
- 6 有害鳥獣対策に要する市町村予算の負担軽減のため、財政措置の拡充を行うこと。
- 7 隣接する市町村が連携して、対策を講ずるための制度改正や支援策の強化。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
北海道知事

意見書案第12号

持続可能な学校の実現について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和7年9月12日提出

提出者議員	武	田	貞	行
賛成者議員	松	本	一	郎
〃	枝	廣	晴	基
〃	木	村	光	宏
〃	宮	下		透
〃	日	向	清	一
〃	猪	口	満	雅
〃	山	田	靖	廣

持続可能な学校の実現を目指す意見書

今、学校現場は、教員希望者の減少に加え、病気休職者の増加や早期退職者の増加など、深刻な教職員不足により子どもたちの学びに大きな支障を及ぼしている。持続可能な学校の実現のためには、教職員の勤務環境の改善、とりわけ長時間労働の是正が喫緊かつ最大の課題である。2024年4月には、猶予期間が設けられていた5業種に労基法時間外上限が付され、社会全体が勤務時間の適正化に向かう中、給特法適用の教員については上限を守らない状態が放置されている。

「骨太方針2024」では、中教審「審議のまとめ」を踏まえ、「2026年度までを集中改革期間とし、働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める」、「2025年度通常国会に教職調整額の水準や各種手当の見直しなど給特法改正案を提出する」としている。

学校の働き方改革の前進を図るとした「骨太方針」が実現されたとしても長時間労働是正には不十分であり、教員の健康と福祉が守られていない状況の抜本的な是正策として、具体的な業務削減、教員の業務負担軽減につながる教職員定数改善などを策定・実施すべきである。また、2019年に改正された給特法の附帯決議の趣旨を踏まえた更なる施策の実施が欠かせない。

よって、国においては、持続可能な学校の実現と子どもたちのゆたかな学びの保障のため、学校の長時間労働是正に資する政策実行について特段の措置を講ずるよう、強く求める。

記

学校の働き方改革推進のため、以下の事項を実施すること。

- 1 教職員の負担軽減を図る観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。
- 2 部活動の地域展開に当たっては、教育的側面を踏まえ必要な財源確保等を行い、新たな費用負担が生じないように配慮すること。
- 3 教職員定数改善を実施すること。
- 4 教員の命と健康を守るため、所定の勤務時間外に本務を行っても「自発的勤務」と評価される現状を改善する、法制度の整備を行うこと。
- 5 今後、勤務実態調査を行った上で、その結果に基づき必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣